



Part 6 : ESGパフォーマンスデータ、その他

ESGパフォーマンスデータ

- 環境
- 社会
- ガバナンス

環境

Input⇒Outputデータ詳細（2024年度）（PDF：229 KB）📄

GHG・エネルギー

GHG

		集計範囲	2021	2022	2023	2024
GHG排出量(Scope1) / 千t		三井化学	3,595	3,336	3,537	3,383
		国内関係会社	63	65	117	106
		海外関係会社	154	143	22	42
		三井化学グループ	3,812	3,545	3,675	3,531
GHG排出量(Scope2) / 千t		三井化学	531	470	534	486
		国内関係会社	145	138	146	97
		海外関係会社	384	350	232	316
		三井化学グループ	1,063	957	912	897
GHG排出量(Scope1+2) / 千t		三井化学グループ	4,873	4,502	4,587	4,428
GHG排出量(Scope3) / 千t			—	—	15,981	15,702
	01: 購入した製品・サービス	三井化学グループ	—	—	8,571	8,533
	02: 資本財		—	—	508	397
	03: Scope1+2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動		—	—	459	478
	04: 輸送・配送（上流）		—	—	106	91
	05: 事業から出る廃棄物		—	—	92	80
	06: 出張		—	—	3	2
	07: 雇用者の通勤		—	—	9	8
	11: 販売した製品の使用		—	—	277	319
	12: 販売した製品の廃棄		—	—	5,958	5,794
	GHG排出量(Scope3) / 千t		11,398	11,691	10,673	—
	01: 購入した製品・サービス	三井化学	4,603	5,525	4,754	—
	02: 資本財		126	136	255	—
	03: Scope1+2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動		265	272	355	—
	04: 輸送・配送（上流）		52	65	46	—
	05: 事業から出る廃棄物		49	43	44	—
	06: 出張		1	7	10	—
	07: 雇用者の通勤		5	4	5	—
	08: リース資産（上流）		1	1	1	—
	11: 販売した製品の使用		3,329	2,985	2,950	—
	12: 販売した製品の廃棄		2,297	2,034	1,841	—
	15: 投資		672	619	414	—
GHG排出量の売上高当たりの原単位 / t・億円 ⁻¹		三井化学グループ	302	240	262	245
GHG排出量削減率（Scope1+2）※1（2013年度比） / %		三井化学グループ	21	27	26	28

エネルギー

		集計範囲	2021	2022	2023	2024
エネルギー消費量 / PJ		三井化学	74.5	69.5	67.8	64.6
		国内関係会社	3.9	3.7	5.3	4.1
		海外関係会社	9.7	9.5	4.8	6.2

	三井化学グループ	88.0	82.8	77.8	74.9
非再生可能エネルギー消費量 / MWh	三井化学グループ	21,659,000	22,984,400	21,497,000	20,571,000
再生可能エネルギー消費量 / MWh	三井化学グループ	85,400	96,300	203,000	145,000
エネルギー原単位 5年平均低減率 / %	三井化学	0.2	0.7	△1.0	△1.2

産業廃棄物

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
廃棄物等発生量 / 千t	三井化学グループ	221.9	213.2	362.7	321.4
うち、有害廃棄物※2 / 千t		—	—	40.9	38.5
工場外産業廃棄物排出量 / 千t		167.7	152.5	162.2	140.1
うち、有害廃棄物※2 / 千t		—	—	32.0	28.6

処分されなかった廃棄物（リサイクル）

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
総リサイクル量 / 千t	三井化学グループ	—	—	142.9	108.4
うち、有害廃棄物※2 / 千t		—	—	18.4	14.2
オンサイトリサイクル量 / 千t		15.5	28.7	23.8	22.7
オフサイトリサイクル量 / 千t		122.7	111.3	119.1	85.7
リサイクル率※3 / %		73.2	73.0	73.4	61.2

処分された廃棄物（焼却、埋立）

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
総焼却処分量 / 千t	三井化学グループ	—	—	217.9	211.4
エネルギー回収あり / 千t		—	—	159.1	156.9
うち、有害廃棄物※2 / 千t		—	—	15.8	19.1
エネルギー回収なし / 千t		—	—	58.9	54.5
うち、有害廃棄物※2 / 千t		—	—	6.5	4.9
オンサイト焼却処分量 / 千t		38.8	32.0	176.3	158.3
うち、エネルギー回収あり		—	—	129.3	117.2
うち、エネルギー回収なし		—	—	47.0	41.1
オフサイト焼却処分量 / 千t		44.2	40.6	41.6	53.1
うち、エネルギー回収あり		—	—	29.8	39.7
うち、エネルギー回収なし		—	—	11.8	13.4
総埋立処分量 / 千t		0.7	0.6	1.9	1.6
うち、有害廃棄物		—	—	0.3	0.3
オンサイト埋立処分量 / 千t		0.3	0.4	0.4	0.3
オフサイト埋立処分量 / 千t		0.3	0.2	1.5	1.3
産業廃棄物最終処分率※4 / %		0.3	0.3	0.5	0.5

PRTR法対象物質

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
PRTR法対象物質排出量 / t	三井化学	827	756	779	674

大気

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
揮発性有機化合物（VOC）排出量 / t	三井化学	1,597	1,486	1,478	1,427
	国内関係会社	467	527	651	667
	海外関係会社	35	41	247	82
	三井化学グループ	2,099	2,054	2,377	2,176
NOx排出量 / t	三井化学	2,253	2,266	2,599	2,503

	国内関係会社	83	75	95	82
	海外関係会社	200	13	31	37
	三井化学グループ	2,536	2,353	2,725	2,622
	三井化学	414	471	483	494
	国内関係会社	20	10	17	13
SOx排出量 / t	海外関係会社	16	4	24	18
	三井化学グループ	451	485	523	525
	三井化学	96	68	46	43
	国内関係会社	8	2	3	1
	海外関係会社	51	36	49	42
ばいじん排出量 / t	三井化学グループ	154	107	98	87
	三井化学	11	11	12	11
	国内関係会社	0	0	0	0
	海外関係会社	2	1	1	0
	三井化学グループ	5	5	4	4
フロン類排出量 / t	三井化学	3	3	3	4
	国内関係会社	0	0	0	0
	海外関係会社	2	1	1	0
	三井化学グループ	5	5	4	4
	三井化学	11	11	12	11

水

効率的な水利用

		集計範囲	2021	2022	2023	2024
総取水量（地表水、地下水、海水、生産随伴水、第三者の水） / 百万m ³		三井化学	481.7	479.3	500.8	483.1
		国内関係会社	14.3	14.4	25.2	24.2
		海外関係会社	3.3	1.5	2.0	1.8
		三井化学グループ	499.3	495.1	528.0	509.1
	地表水 / 百万m ³	三井化学	0.0	0.0	0.0	0.0
		国内関係会社	1.8	1.9	1.9	1.9
		海外関係会社	0.0	0.0	0.0	0.0
		三井化学グループ	1.8	1.9	1.9	1.9
		地下水 / 百万m ³	三井化学	0.6	0.6	0.5
	国内関係会社		1.2	1.2	1.2	0.3
	海外関係会社		0.0	0.0	0.0	0.0
	三井化学グループ		1.8	1.8	1.7	0.8
	海水 / 百万m ³	三井化学	387.6	392.2	413.9	399.9
		国内関係会社	8.4	8.4	16.6	16.6
		海外関係会社	0.0	0.0	0.0	0.0
		三井化学グループ	396.0	400.6	430.5	416.5
	生産随伴水 / 百万m ³	三井化学	—	0.0	0.0	0.0
		国内関係会社	—	0.0	0.0	0.0
		海外関係会社	—	0.0	0.0	0.0
		三井化学グループ	0.0	0.0	0.0	0.0
	第三者の水 / 百万m ³	三井化学	93.4	86.5	86.4	82.7
		国内関係会社	2.9	2.8	5.4	5.4
		海外関係会社	3.3	1.4	2.0	1.8
		三井化学グループ	99.7	90.8	93.8	89.9
水リサイクル量 / 百万m ³		三井化学	1,663.3	1,606.5	1,576.6	1,437.9
		国内関係会社	99.4	101.6	128.3	113.0
		海外関係会社	36.0	29.7	21.8	6.3
		三井化学グループ	1,798.7	1,737.9	1,726.7	1,557.2
水リサイクル率 / %		三井化学	77.5	77.0	75.9	74.9
		国内関係会社	87.4	87.6	83.6	82.4
		海外関係会社	91.4	95.3	91.4	77.4
		三井化学グループ	78.3	77.8	76.6	75.4
放流量量 / 百万m ³		三井化学	447.3	448.0	466.7	457.3
		国内関係会社	14.3	14.3	32.9	31.7
		海外関係会社	1.1	0.5	0.6	0.6
		三井化学グループ	462.7	462.8	500.2	489.7

	うち、淡水放流量 / 百万m ³	三井化学グループ	78.9	62.2	69.7	73.1
水消費量 / 百万m ³		三井化学	34.3	31.3	34.6	26.3
		国内関係会社	0.0	0.1	0.4	0.4
		海外関係会社	2.3	1.0	1.4	1.2
		三井化学グループ	36.6	32.3	36.5	28.0
水ストレス地域における淡水消費量 / 百万m ³		三井化学グループ	0.014	0.012	0.014	0.015

水質汚濁物質

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
COD・BOD排出量 / t	三井化学	850	742	787	730
	国内関係会社	50	48	53	69
	海外関係会社	1,225	149	204	317
	三井化学グループ	2,125	939	1,043	1,116
全窒素排出量 / t	三井化学	1,014	891	808	853
全リン排出量 / t	三井化学	23	23	17	15

環境会計

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
環境保全コスト（投資額） / 億円	三井化学	14	26	23	36
環境保全コスト（費用額） / 億円		241	258	295	293
環境保全対策に伴う経済効果 / 億円		11	15	18	12

環境貢献の見える化

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
Blue Value®製品売上収益比率 / %	三井化学グループ	18	22	24	26

その他

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
環境事故 / 件	三井化学グループ	0	0	0	0
環境法令違反 / 件	三井化学グループ	0	0	0	0
購入原料 / 千t	三井化学	4,559	3,863	4,168	3,279
	国内関係会社	414	420	458	337
	海外関係会社	1,493	997	1,357	1,251
	三井化学グループ	6,367	5,281	5,983	4,867
購入材料 / 千t	三井化学	38	33	33	32
	国内関係会社	9	8	8	7
	海外関係会社	20	302	14	19
	三井化学グループ	67	343	55	57
製品出荷量 / 千t	三井化学	4,561	4,118	3,770	2,069
	国内関係会社	498	468	495	371
	海外関係会社	1,489	1,031	1,276	327
	三井化学グループ	6,547	5,616	5,542	2,767

※1 エチレン稼働率変動など一時的な影響を排除した補正排出量により算定
 ※2 国内は産業廃棄物処理法が定める特別管理産業廃棄物、海外は現地の法令またはバーゼル条約の有害廃棄物の定義に基づき算出
 ※3 リサイクル率＝オフサイトリサイクル量/工場外産業廃棄物排出量
 ※4 産業廃棄物最終処分率＝埋立処分量/廃棄物等発生量

INPUT⇒OUTPUTデータ詳細(2024 年度)

三井化学グループ

INPUT		三井化学グループ	OUTPUT	
エネルギー			製品等	
エネルギー消費量 (PJ)	74.9		製品出荷量 (千t)	2,767
原材料			大気への排出	
購入原料 (千t)	4,867		GHG (千t)	4,428
購入材料 (千t)	57		Scope1 (千t)	3,531
			Scope2 (千t)	897
水資源			フロン類 (t)	4
取水量 (百万m ³)	509.1		NOx (t)	2,622
地表水 (百万m ³)	1.9		SOx (t)	525
地下水 (百万m ³)	0.8		VOC (t)	2,176
海水 (百万m ³)	416.5		ばいじん (t)	87
生産随伴水 (百万m ³)	0.0		産業廃棄物	
第三者の水 (百万m ³)	89.9		工場外産業廃棄物排出量 (千t)	140.1
(リサイクル量 (百万m ³))	1,557.2		オフサイトリサイクル量 (千t)	85.7
			総埋立処分量 (千t)	1.6
			排水	
			COD、BOD (t)	1,116
			放流水量 (百万m ³)	489.7

三井化学グループ

三井化学(株)

INPUT		三井化学(株)	OUTPUT	
エネルギー			製品等	
エネルギー消費量 (PJ)	64.6		製品出荷量 (千t)	2,069
原材料			大気への排出	
購入原料 (千t)	3,279		GHG (千t)	3,869
購入材料 (千t)	32		Scope1 (千t)	3,383
			Scope2 (千t)	486
水資源			フロン類 (t)	4
取水量 (百万m ³)	483.1		NOx (t)	2,503
地表水 (百万m ³)	0.0		SOx (t)	494
地下水 (百万m ³)	0.5		有害大気汚染物質 (t)	11
海水 (百万m ³)	399.9		VOC (t)	1,427
生産随伴水 (百万m ³)	0.0		ばいじん (t)	43
第三者の水 (百万m ³)	82.7			
(リサイクル量 (百万m ³))	1,437.9		産業廃棄物	
			工場外産業廃棄物排出量 (千t)	82.2
			オフサイトリサイクル量 (千t)	53.8
			総埋立処分量 (千t)	0.4
			排水	
			COD、BOD (t)	730
		全窒素 (t)	853	
		全リン (t)	15	
		放流水量 (百万m ³)	457.3	
		排水処理量 (百万m ³)	14.9	

三井化学(株)

国内関係会社

INPUT		国内 関 係 会 社	OUTPUT	
エネルギー			製品等	
エネルギー消費量 (PJ)	4.1		製品出荷量 (千t) 371	
原材料			大気への排出	
購入原料 (千t)	337		GHG (千t) 202	
購入材料 (千t)	7		Scope1 (千t) 106	
			Scope2 (千t) 97	
水資源			フロン類 (t) 0	
取水量 (百万m ³)	24.2		NOx (t) 82	
地表水 (百万m ³)	1.9		SOx (t) 13	
地下水 (百万m ³)	0.3		VOC (t) 667	
海水 (百万m ³)	16.6		ばいじん (t) 1	
生産随伴水 (百万m ³)	0.0		産業廃棄物	
第三者の水 (百万m ³)	5.4		工場外産業廃棄物排出量 (千t) 29.0	
(リサイクル量 (百万m ³))	113.0		オフサイトリサイクル量 (千t) 13.1	
			総埋立処分量 (千t) 0.6	
			排水	
			COD、BOD (t) 69	
			放流量 (百万m ³) 31.7	

国内関係会社

海外関係会社

INPUT		海外関係会社	OUTPUT	
エネルギー			製品等	
エネルギー消費量 (PJ)	6.2		製品出荷量 (千t)	327
原材料			大気への排出	
購入原料 (千t)	1,251		GHG (千t)	358
購入材料 (千t)	19		Scope1 (千t)	42
			Scope2 (千t)	316
水資源			フロン類 (t)	0
取水量 (百万m ³)	1.8		NOx (t)	37
地表水 (百万m ³)	0.0		SOx (t)	18
地下水 (百万m ³)	0.0		VOC (t)	82
海水 (百万m ³)	0.0		ばいじん (t)	42
生産随伴水 (百万m ³)	0.0		産業廃棄物	
第三者の水 (百万m ³)	1.8		工場外産業廃棄物排出量 (千t)	28.9
(リサイクル量 (百万m ³))	6.3		オフサイトリサイクル量 (千t)	18.8
			総埋立処分量 (千t)	0.6
			排水	
			COD、BOD (t)	317
			放流水量 (百万m ³)	0.6

海外関係会社

市原工場

INPUT		市 原 工 場	OUTPUT	
エネルギー			製品等	
エネルギー消費量(PJ)	26.5		製品出荷量(千t)	1,506
原材料			大気への排出	
購入原料(千t)	1,578		GHG(千t)	1,421
購入材料(千t)	6		Scope1(千t)	1,379
水資源			Scope2(千t)	42
取水量(千m³)	349,505		フロン類(t)	0
地表水(千m³)	0		NOx(t)	795
地下水(千m³)	59		SOx(t)	328
海水(千m³)	330,023	有害大気汚染物質(t)	3	
生産随伴水(千m³)	0	VOC(t)	442	
第三者の水(千m³)	19,423	ばいじん(t)	11	
(リサイクル量(千m³))	397,044	産業廃棄物		
		工場外産業廃棄物排出量(千t)	13.8	
		オフサイトリサイクル量(千t)	5.5	
		総埋立処分量(千t)	0.0	
		排水		
		COD、BOD(t)	52	
		全窒素(t)	20	
		全リン(t)	1	
		放流水量(千m³)	335,356	
		排水処理量(千m³)	5,711	

茂原分工場

INPUT		茂 原 分 工 場	OUTPUT	
エネルギー			製品等	
エネルギー消費量 (PJ)	0.7		製品出荷量 (千t)	45
原材料			大気への排出	
購入原料 (千t)	48		GHG (千t)	32
購入材料 (千t)	1		Scope1 (千t)	22
水資源			Scope2 (千t)	10
取水量 (千m³)	823		フロン類 (t)	0
地表水 (千m³)	0		NOx (t)	17
地下水 (千m³)	368		SOx (t)	0
海水 (千m³)	0	有害大気汚染物質 (t)	0	
生産随伴水 (千m³)	0	VOC (t)	9	
第三者の水 (千m³)	455	ばいじん (t)	0	
(リサイクル量 (千m³))	22,790	産業廃棄物		
		工場外産業廃棄物排出量 (千t)	1.1	
		オフサイトリサイクル量 (千t)	0.3	
		総埋立処分量 (千t)	0.0	
		排水		
		COD、BOD (t)	12	
		全窒素 (t)	5	
		全リン (t)	3	
		放流水量 (千m³)	669	
		排水処理量 (千m³)	306	

名古屋工場

INPUT		名古屋工場	OUTPUT	
エネルギー			製品等	
エネルギー消費量 (PJ)	0.6		製品出荷量 (千t)	23
原材料			大気への排出	
購入原料 (千t)	45		GHG (千t)	31
購入材料 (千t)	3		Scope1 (千t)	8
水資源			Scope2 (千t)	22
取水量 (千m³)	1,744		フロン類 (t)	0
地表水 (千m³)	0		NOx (t)	2
地下水 (千m³)	0		SOx (t)	0
海水 (千m³)	0	有害大気汚染物質 (t)	0	
生産随伴水 (千m³)	0	VOC (t)	16	
第三者の水 (千m³)	1,744	ばいじん (t)	0	
(リサイクル量 (千m³))	1,762	産業廃棄物		
		工場外産業廃棄物排出量 (千t)	6.0	
		オフサイトリサイクル量 (千t)	4.6	
		総埋立処分量 (千t)	0.0	
		排水		
		COD、BOD (t)	0	
		全窒素 (t)	0	
		全リン (t)	0	
		放流水量 (千m³)	2,256	
		排水処理量 (千m³)	0	

大阪工場

INPUT		大阪工場	OUTPUT	
エネルギー			製品等	
エネルギー消費量(PJ)	23.8		製品出荷量(千t)	84
原材料			大気への排出	
購入原料(千t)	1,145		GHG(千t)	1,451
購入材料(千t)	11		Scope1(千t)	1,305
			Scope2(千t)	146
水資源			フロン類(t)	2
取水量(千m³)	68,506		NOx(t)	807
地表水(千m³)	0		SOx(t)	6
地下水(千m³)	0	有害大気汚染物質(t)	7	
海水(千m³)	48,749	VOC(t)	67	
生産随伴水(千m³)	0	ばいじん(t)	11	
第三者の水(千m³)	19,757			
(リサイクル量(千m³))	625,658			
		産業廃棄物		
		工場外産業廃棄物排出量(千t)	9.7	
		オフサイトリサイクル量(千t)	7.9	
		総埋立処分量(千t)	0.0	
		排水		
		COD、BOD(t)	208	
		全窒素(t)	292	
		全リン(t)	5	
		放流水量(千m³)	61,458	
		排水処理量(千m³)	1,781	

岩国大竹工場

INPUT		岩国大竹工場	OUTPUT	
エネルギー			製品等	
エネルギー消費量(PJ)	5.4		製品出荷量(千t)	135
原材料			大気への排出	
購入原料(千t)	191		GHG(千t)	395
購入材料(千t)	1		Scope1(千t)	281
			Scope2(千t)	114
水資源			フロン類(t)	
取水量(千m ³)	46,619		NOx(t)	302
地表水(千m ³)	0		SOx(t)	154
地下水(千m ³)	0	有害大気汚染物質(t)	0	
海水(千m ³)	21,173	VOC(t)	518	
生産随伴水(千m ³)	0	ばいじん(t)	13	
第三者の水(千m ³)	25,446	産業廃棄物		
(リサイクル量(千m ³))	162,189	工場外産業廃棄物排出量(千t)	4.4	
		オフサイトリサイクル量(千t)	4.3	
		総埋立処分量(千t)	0.0	
		排水		
		COD、BOD(t)	149	
		全窒素(t)	22	
		全リン(t)	4	
		放流水量(千m ³)	45,581	
		排水処理量(千m ³)	1,407	

徳山分工場

INPUT		徳山分工場	OUTPUT	
エネルギー			製品等	
エネルギー消費量(PJ)	0.1		製品出荷量(千t)	31
原材料			大気への排出	
購入原料(千t)	32		GHG(千t)	6
購入材料(千t)	1		Scope1(千t)	5
水資源			Scope2(千t)	1
取水量(千m³)	6,461		フロン類(t)	0
地表水(千m³)	0		NOx(t)	2
地下水(千m³)	0		SOx(t)	2
海水(千m³)	0	有害大気汚染物質(t)	0	
生産随伴水(千m³)	0	VOC(t)	3	
第三者の水(千m³)	6,461	ばいじん(t)	0	
(リサイクル量(千m³))	0	産業廃棄物		
		工場外産業廃棄物排出量(千t)	3.4	
		オフサイトリサイクル量(千t)	1.4	
		総埋立処分量(千t)	0.0	
		排水		
		COD、BOD(t)	9	
		全窒素(t)	0	
		全リン(t)	0	
		放流量(千m³)	6,279	
		排水処理量(千m³)	0	

大牟田工場

INPUT		大牟田工場	OUTPUT	
エネルギー			製品等	
エネルギー消費量(PJ)	7.2		製品出荷量(千t)	245
原材料			大気への排出	
購入原料(千t)	241		GHG(千t)	523
購入材料(千t)	8		Scope1(千t)	381
水資源			Scope2(千t)	143
取水量(千m ³)	9,374		フロン類(t)	0
地表水(千m ³)	0		NOx(t)	578
地下水(千m ³)	0		SOx(t)	5
海水(千m ³)	0	有害大気汚染物質(t)	0	
生産随伴水(千m ³)	0	VOC(t)	373	
第三者の水(千m ³)	9,374	ばいじん(t)	9	
(リサイクル量(千m ³))	228,452	産業廃棄物		
		工場外産業廃棄物排出量(千t)	42.7	
		オフサイトリサイクル量(千t)	29.6	
		総埋立処分量(千t)	0.3	
		排水		
		COD、BOD(t)	299	
		全窒素(t)	514	
		全リン(t)	2	
		放流水量(千m ³)	5,663	
		排水処理量(千m ³)	5,663	

VISION HUB® SODEGAURA (研究所)

INPUT		VISION HUB® SODEGAURA	OUTPUT	
エネルギー			製品等	
エネルギー消費量(PJ)	0.2		製品出荷量(千t)	0
原材料			大気への排出	
購入原料(千t)	0		GHG(千t)	9
購入材料(千t)	0		Scope1(千t)	3
			Scope2(千t)	7
水資源			フロン類(t)	0
取水量(千m³)	96		NOx(t)	0
地表水(千m³)	0		SOx(t)	0
地下水(千m³)	25	有害大気汚染物質(t)	0	
海水(千m³)	0	VOC(t)	0	
生産随伴水(千m³)	0	ばいじん(t)	0	
第三者の水(千m³)	72			
(リサイクル量(千m³))	43			
		産業廃棄物		
		工場外産業廃棄物排出量(千t)	1.0	
		オフサイトリサイクル量(千t)	0.3	
		総埋立処分量(千t)	0.0	
		排水		
		COD、BOD(t)	0	
		全窒素(t)	0	
		全リン(t)	0	
		放流量(千m³)	78	
		排水処理量(千m³)	78	

ESGパフォーマンスデータ

環境

社会

ガバナンス

社会

従業員の状況

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
従業員数	三井化学グループ	18,780	18,933	19,861	17,320
	三井化学 ^{※1}	6,899	7,073	7,265	7,358

地域

	集計範囲		2021	2022	2023	2024
従業員比率 / %	三井化学グループ	日本	61	60	60	64
		中国	5	5	4	5
		アジア	11	11	12	13
		欧州	15	16	16	9
		北中南米	8	8	8	9
		その他	0	0	0	0

ジェンダー

	集計範囲			2021	2022	2023	2024	
男女比率/%	三井化学グループ※2	男性		82	82	79	79	
		女性		18	18	21	21	
	三井化学※1	男性		87	86	86	85	
		女性		13	14	14	15	
マネージャー以上の男女比率/%	三井化学グループ※2	男性		89	89	88	86	
女性			11	11	12	14		
マネージャー（Manager）の男女比率/%		男性		87	88	88	85	
		女性		13	12	12	15	
上級マネージャー（Manager of Manager）の男女比率/%		男性		95	94	92	90	
		女性		5	6	8	10	
収益を生む部門の管理職に占める男女比率/%		男性		—	89	87	85	
		女性		—	11	13	15	
STEM関連ポジションに占める男女比率/%	男性		—	87	87	85		
	女性		—	13	13	15		
管理職（係長級）の男女比率/%	三井化学※1	正社員	男性		86	86	85	83
			女性		14	14	15	17
正社員		男性		96	95	94	92	
		女性		4	5	6	8	
全社員※3		男性		—	95	94	92	
		女性		—	6	6	8	
管理職（部長級以上）の男女比率/%		正社員	男性		98	98	96	95
			女性		2	2	4	5
新規管理職登用に占める男女比率/%		正社員	男性		90	87	90	86
			女性		10	13	10	14

* 従業員数（3月末時点）に基づく

年齢

	集計範囲		2021	2022	2023	2024
平均年齢 / 歳	三井化学※1	男性	42.0	41.5	41.3	41.4
		女性	44.0	43.4	42.7	41.9
		計	42.2	41.8	41.5	41.4
年齢構成比 / %	三井化学グループ※2	10代（18歳以上）	1.0	0.9	0.8	0.7
		20代	17.7	17.1	17.0	17.4
		30代	24.8	24.7	24.5	25.5
		40代	25.2	24.7	24.3	23.7
		50代以上	31.3	32.6	33.4	32.7
	三井化学※1	10代（18歳以上）	1.5	1.8	1.6	1.6
		20代	19.1	19.8	20.5	20.8
		30代	18.4	19.7	20.8	21.8
		40代	24.1	22.4	20.6	19.5
		50代以上	36.9	36.3	36.5	36.3

国籍

	集計範囲		2021	2022	2023	2024
国籍構成比 / %	三井化学グループ※2	日本	66.3	70.3	65.6	61.4
		ドイツ	5.6	4.9	7.8	8.0
		アメリカ	4.3	4.1	4.2	4.7
		中国	4.3	3.9	4.2	3.9
		タイ	4.2	3.8	3.3	4.6
		メキシコ	2.3	1.6	1.8	2.0
		ルーマニア	2.1	2.1	2.8	2.7
		その他	10.9	9.4	10.4	12.6

障害者

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
障害者雇用比率 / %	三井化学※1	2.3	2.5	2.5	2.5

組合員

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
組合員比率 / %	三井化学※1	54.1	54.0	54.2	54.9

働きやすい職場環境

勤続・離職

	集計範囲		2021	2022	2023	2024
平均勤続年数 / 年	三井化学※1	男性	18.9	18.0	17.5	17.6
		女性	20.3	19.1	18.0	16.9
		計	19.1	18.1	17.5	17.5
総離職率 / %	三井化学※1	男性	3.61	5.41	4.46	5.16
		女性	3.26	3.46	4.09	5.81
		計	3.56	5.15	4.40	5.26
総離職者数	三井化学※1	男性	219	335	281	330
		女性	30	33	42	64
		計	249	368	323	394
自発の離職率 / %	三井化学※1	男性	1.24	1.41	1.90	1.85
		女性	1.52	1.36	1.85	1.81
		計	1.27	1.40	1.90	1.84
自発の離職者数	三井化学※1	男性	75	87	120	118
		女性	14	13	19	20

		計	89	100	139	138
定年退職者再雇用率 / %	三井化学 ^{※1}		86.6	89.8	86.2	79.9

超過勤務

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
超過勤務時間 80hr/月以上の社員数	三井化学 ^{※1}	一般社員	26	12	14
		管理社員	28	34	54
		計	54 (0.8%)	46 (0.7%)	68 (0.9%)
平均残業時間 / hr・月 ⁻¹	三井化学 ^{※1}	22.0	21.7	20.2	20.0
平均残業時間（法定労働時間基準） / hr・月 ⁻¹	三井化学 ^{※1}	0.8	1.7	1.3	0.2

有給休暇

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
有給休暇取得率 / %	三井化学 ^{※1}	一般社員	84	88	87
		管理社員	63	64	68
		計	75	77	79
有給休暇平均取得日数 / 日	三井化学 ^{※1}	14.7	15.3	15.5	15.5

育児

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
育児休業取得者数	三井化学 ^{※1}	男性	129	141	199
		女性	20	27	24
		計	149	168	223
育児休業取得率 / %	三井化学 ^{※1}	男性	78	84	90
		女性	100	100	100
		計	81	86	91
育児休業平均取得日数 / 日	三井化学 ^{※1}	16	27	31	43
育児休業からの復職率 / %	三井化学 ^{※1}	男性	100	100	100
		女性	100	100	100
		計	100	100	100
育児休業から復帰3年後の定着率 / %	三井化学 ^{※1}	男性	93	97	99
		女性	76	82	100
		計	90	95	99
育児のための短時間勤務措置利用者数	三井化学 ^{※1}	男性	5	11	4
		女性	80	70	54
		計	85	81	58

介護

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
介護休業取得者数	三井化学 ^{※1}	3	3	2	1
介護のための短時間勤務措置利用者数	三井化学 ^{※1}	0	1	1	1

採用

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
採用数	三井化学 ^{※1}	男性	322	367	395
		女性	46 (13%)	92 (20%)	95 (19%)
		定期採用	239	244	258
		中途採用	129	215	232
		計	368	459	490

定期採用

	集計範囲		2021	2022	2023	2024
事務系総合職	三井化学 ^{※1}	男性	9	12	12	9
		女性	8 (47%)	13 (52%)	7 (37%)	14 (61%)
		計	17	25	19	23
技術系総合職	三井化学 ^{※1}	男性	50	61	75	69
		女性	11 (18%)	16 (21%)	22 (23%)	34 (33%)
		計	61	77	97	103
一般職	三井化学 ^{※1}	男性	119	129	123	116
		女性	6 (5%)	13 (9%)	19 (13%)	18 (13%)
		計	125	142	142	134

※ 定期採用従業員数（4月1日時点）に基づく

中途採用

	集計範囲		2021	2022	2023	2024
事務系総合職	三井化学 ^{※1}	男性	48	74	98	54
		女性	5 (9%)	24 (25%)	27 (22%)	30 (36%)
		計	53	98	125	84
技術系総合職	三井化学 ^{※1}	男性	35	50	46	10
		女性	4 (10%)	8 (14%)	2 (4%)	3 (23%)
		計	39	58	48	13
一般職	三井化学 ^{※1}	男性	25	41	41	34
		女性	12 (32%)	18 (31%)	18 (31%)	18 (35%)
		計	37	59	59	52

人材育成

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
社員一人当たりの研修時間 / hr	三井化学グループ	22.3	20.3	18.5	19.6
社員一人当たりの研修費用 / 千円		47.7	67.3	73.3	75.8
社員一人当たりの研修時間 / hr	三井化学 ^{※1}	26.1	31.6	35.0	43.0
社員一人当たりの研修費用 / 千円		128.4	164.3	172.0	174.3

内部登用率（管理社員層）

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
内部登用率 / % (既在籍社員による充足ポジション数÷総充足ポジション数)	三井化学 ^{※1}	89.7	89.2	79.6	78.9

後継者候補準備率

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
後継者候補準備率 / % (戦略重要ポジションに対する後継者候補数÷戦略重要ポジション数)	三井化学グループ	233	211	220	235

報酬

	集計範囲		2021	2022	2023	2024
給与賞与の男女賃金差異 / % (男性の賃金に対する女性の賃金給の割合)	三井化学 ^{※1}	全労働者	—	82.9	84.0	86.7
		正社員	全体	83.0	84.9	87.6
		管理職	—	92.0	92.0	93.4

基本給与の男女賃金差異 / %		非管理職	—	92.8	95.5	94.8
		全体	—	68.8	70.3	72.8
		管理職	—	61.0	73.4	66.1
		非管理職	—	90.5	93.1	107.3
		管理職	—	—	93.0	96.3
	正社員	非管理職	—	—	102.4	102.8

従業員エンゲージメント

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
エンゲージメントスコア / %	三井化学グループ	34	—	36	36

人的資本投資利益率

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
人的資本ROI / %	三井化学グループ	87.9	70.4	37.9	39.7

安全・保安

事故

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
重大事故 / 件	三井化学グループ	0	0	0	0
異常現象・事故 / 件	三井化学	9	8	12	26
	国内関係会社	6	0	3	5
	海外関係会社	1	0	1	0
	三井化学グループ	16	8	16	31

労働災害

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
労働災害での死亡者数	グループ従業員	0	0	0	1
	請負業者 ^{※4}	0	0	0	0
休業労災の度数率	三井化学グループ ^{※5}	0.34	0.29	0.33	0.26
重視する労働災害の度数率 ^{※6}	三井化学 ^{※5}	0.10	0.25	0.05	0.10
	国内関係会社 ^{※5}	0.45	0.48	0.53	0.11
	海外関係会社 ^{※5}	0.00	0.11	0.41	0.20
	工事協力会社	0.58	0.23	0.33	1.03
	三井化学グループ ^{※5}	0.23	0.27	0.28	0.30

労働衛生

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
生活習慣病平均有所見率（男性） / %	三井化学 ^{※1}	10.0	9.7	9.96	10.32
疾病休業強度率	三井化学 ^{※1}	0.76	0.83	0.95	0.87
メンタル不調休業強度率	三井化学 ^{※1}	0.54	0.55	0.69	0.65
喫煙率 / %	三井化学 ^{※1}	21.2	19.9	19.1	18.8
有害物質リスクアセスメント実施率 / %	三井化学	100	100	100	100

プロダクトステewardシップ

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
製品のリスク評価実施率 / %	三井化学	100	100	100	100
重大な法令違反 / 件	三井化学	0	0	0	0

製品とサービスの品質

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
品質に関する重大な法令・ルール違反 / 件	三井化学グループ	0	0	2	0
PL事故・重大品質インシデント件数		—	0	0	0

物流

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
物流における重大労働災害 / 件	三井化学グループ	0	0	0	0
物流における重大事故 / 件		0	0	0	0
流出トラブル発生率 / ppm		30	58	43	14

持続可能な調達

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
持続可能な調達率 / %	三井化学	61	61	61	61

社会活動

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
社会貢献支出額 / 百万円	三井化学グループ	184	417	219	267
現金寄付 / 百万円		—	372	138	92
社会活動休暇取得 / 件	三井化学※1	54	67	83	112

社会貢献の見える化

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
Rose Value®製品売上収益比率 / %	三井化学グループ	20	21	24	25

※1 三井化学籍社員

※2 Workday導入関係会社を対象として収集した値

※3 再雇用・嘱託等を含む

※4 工場構内運転協力会社と工事協力会社を含む

※5 工場構内運転協力会社を含む

※6 業務に直接関わる、休業・死亡に至った労働災害および、不休業または微傷災害のうち原因が重大で死亡または休業に至る恐れがあった労働災害

ESGパフォーマンスデータ

環境

社会

ガバナンス

ガバナンス

取締役

	集計範囲		2021	2022	2023	2024
取締役数	三井化学	男性	7	7	7	7
		女性	1 (12.5%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)
		独立社外取締役	3	3	3	3
		計	8	8	8	8

役員報酬

	集計範囲		2021	2022	2023	2024
役員報酬の総額 / 百万円	三井化学	取締役（社外取締役を除く）	491	511	475	428
		うち、橋本 修	141	151	159	138
		監査役（社外監査役を除く）	64	63	72	72
		社外役員	79	79	97	96
		計	634	653	644	596
従業員の年間報酬額中央値とCEOの年間報酬合計額の比率	三井化学		17.4	17.7	19.4	16.2

コンプライアンス

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
重大な法令・ルール違反 / 件	三井化学グループ	1	0	2	0
内部通報制度の運用実績 / 件	三井化学グループ	18	31	60	71

コンプライアンス違反

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
不正利得または贈収賄 / 件	三井化学	—	—	—	0
差別またはハラスメント / 件	三井化学	—	—	—	6
顧客情報の侵害・漏洩 / 件	三井化学	—	—	—	0
利益相反 / 件	三井化学	—	—	—	0
マネーロンダリングまたはインサイダー取引 / 件	三井化学	—	—	—	0

その他

	集計範囲	2021	2022	2023	2024
政治寄付 / 百万円	三井化学	3.00	2.90	2.99	2.86

その他

ガイドライン対照表



社外評価・サステナブルファイナンス



- 社外評価
- サステナブルファイナンス

編集方針



ESG情報アーカイブ



ガイドライン対照表

GRIスタンダード内容索引

GRI 2（一般開示事項） ▾ | GRI 3（マテリアルな項目） ▾ | 200シリーズ（経済項目） ▾ | 300シリーズ（環境項目） ▾ | 400シリーズ（社会項目） ▾

GRI 2（一般開示事項）

GRI 2：一般開示事項 2021

2-1 組織の詳細

該当箇所

[会社概要](#) ▸

[国内拠点](#) ▸

[国内関係会社](#) ▸

[海外関係会社](#) ▸

2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体

該当箇所

[編集方針](#) ▸

[有価証券報告書](#) ▸

2-3 報告期間、報告頻度、連絡先

該当箇所

[編集方針](#) ▸

[お問い合わせ](#) ▸

2-4 情報の修正・訂正記述

該当箇所

—

2-5 外部保証

該当箇所

[編集方針](#) ▸

2-6 活動、バリューチェーン、その他のビジネス関係

該当箇所

[会社概要](#) ▸

[財務データハイライト>業績推移](#) ▸

[長期経営計画 VISION 2030](#) 

[事業・製品](#) ▸

[財務データハイライト>セグメントデータ](#) ▸

[有価証券報告書](#) ▸

2-7 従業員

該当箇所

[ESGパフォーマンスデータ>社会](#) ▸

[企業文化変革>HRISとPeople Analytics](#) ▸

2-8 従業員以外の労働者

該当箇所

—	
2-9	ガバナンス構造と構成
該当箇所 コーポレート・ガバナンス > ESGパフォーマンスデータ>ガバナンス >	
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出
該当箇所 コーポレート・ガバナンス >	
2-11	最高ガバナンス機関の議長
該当箇所 コーポレート・ガバナンス > 役員一覧 >	
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割
該当箇所 サステナビリティマネジメント > マテリアリティ > リスクマネジメント >	
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲
該当箇所 サステナビリティマネジメント > マテリアリティ > リスクマネジメント >	
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割
該当箇所 サステナビリティマネジメント >	
2-15	利益相反
該当箇所 コーポレート・ガバナンス >	
2-16	重大な懸念事項の伝達
該当箇所 コーポレート・ガバナンス > サステナビリティマネジメント > リスクマネジメント > コンプライアンスマネジメント > グローバル内部通報制度 >	
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見
該当箇所 イニシアティブの支持 > 人材ポートフォリオ変革>人材・組織開発 > コンプライアンスマネジメント>コンプライアンス教育 >	
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価
該当箇所 コーポレート・ガバナンス >	

2-19	報酬方針	
	該当箇所 コーポレート・ガバナンス > 非財務指標>役員報酬への反映 >	
2-20	報酬の決定プロセス	
	該当箇所 コーポレート・ガバナンス >	
2-21	年間報酬総額の比率	
	該当箇所 ESGパフォーマンスデータ>ガバナンス >	
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	
	該当箇所 CEOメッセージ > 担当役員メッセージ >	
2-23	方針声明	
	該当箇所 人権の尊重>三井化学グループ人権方針 > 備考 方針一覧 >	
2-24	方針声明の実践	
	該当箇所 人権の尊重>体制・責任者 > 人権の尊重>取り組み >	
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	
	該当箇所 人権の尊重 > グローバル内部通報制度 >	
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	
	該当箇所 グローバル内部通報制度 >	
2-27	法規制遵守	
	該当箇所 ESGパフォーマンスデータ>ガバナンス >	
2-28	会員資格を持つ団体	
	該当箇所 イニシアティブの支持 >	
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	
	該当箇所 ステークホルダー・エンゲージメント >	
2-30	労働協約	
	該当箇所 従業員エンゲージメント>率直な対話と相互理解に基づく労使関係 >	

GRI 3（マテリアルな項目）

GRI 3：マテリアルな項目に関する開示事項 2021

3-1 マテリアルな項目の決定プロセス

該当箇所

[マテリアリティの特定プロセス >](#)

3-2 マテリアルな項目のリスト

該当箇所

[マテリアリティの特定プロセス >](#)

3-3 マテリアルな項目のマネジメント

該当箇所

[マテリアリティの特定プロセス >](#)[非財務指標 >](#)

200シリーズ（経済項目）

GRI 201: 経済パフォーマンス 2016

201-1 創出、分配した直接的経済価値

該当箇所

[有価証券報告書 >](#)

201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会

該当箇所

[TCFD提言への対応 >](#)

201-3 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度

該当箇所

[有価証券報告書 >](#)

201-4 政府から受けた資金援助

該当箇所

[有価証券報告書 >](#)

GRI 202: 地域経済での存在感 2016

202-1 地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）

該当箇所

—

備考

[従業員エンゲージメント>評価・報酬 >](#)

202-2 地域コミュニティから採用した上級管理職の割合

該当箇所

—

備考

[人材ポートフォリオ変革>人材・組織開発 >](#)

GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016

203-1 インフラ投資および支援サービス

該当箇所

[災害支援](#) >

203-2 著しい間接的な経済的インパクト

該当箇所

—

GRI 204: 調達慣行 2016

204-1 地元サプライヤーへの支出の割合

該当箇所

—

GRI 205: 腐敗防止 2016

205-1 腐敗に関するリスク評価を行っている事業所

該当箇所

[コンプライアンスマネジメント>取り組み](#) >

[贈収賄防止](#) >

205-2 腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修

該当箇所

—

備考

[コンプライアンス教育](#) >

[贈収賄防止](#) >

205-3 確定した腐敗事例と実施した措置

該当箇所

[ESGパフォーマンスデータ>ガバナンス](#) >

GRI 206: 反競争的行為 2016

206-1 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置

該当箇所

法的措置を受ける事例はありませんでした。

[ESGパフォーマンスデータ>ガバナンス](#) >

GRI 207: 税金 2019

207-1 税務へのアプローチ

該当箇所

[税務](#) >

207-2 税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント

該当箇所

[税務](#) >

207-3 税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処

該当箇所

[税務](#) >

207-4 国別の報告

該当箇所

[税務](#) >

300シリーズ（環境項目）

GRI 301: 原材料 2016

301-1 使用原材料の重量または体積

該当箇所

[INPUT⇒OUTPUT データ詳細](#) 

301-2 使用したリサイクル材料

該当箇所

—

301-3 再生利用された製品と梱包材

該当箇所

—

GRI 302: エネルギー 2016

302-1 組織内のエネルギー消費量

該当箇所

[GHG・エネルギー](#) >

[ESGパフォーマンスデータ>環境](#) >

302-2 組織外のエネルギー消費量

該当箇所

[GHG・エネルギー](#) >

302-3 エネルギー原単位

該当箇所

[GHG・エネルギー](#) >

[ESGパフォーマンスデータ>環境](#) >

302-4 エネルギー消費量の削減

該当箇所

[GHG・エネルギー](#) >

[ESGパフォーマンスデータ>環境](#) >

302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減

該当箇所

[Blue Value® / Rose Value®](#) >

[GHG・エネルギー](#) >

GRI 303: 水と廃水 2018

303-1 共有資源としての水との相互作用

該当箇所

[水](#) >

303-2 排水に関連するインパクトのマネジメント

該当箇所

[水](#) >

303-3 取水

該当箇所

[水](#) >

[ESGパフォーマンスデータ>環境](#) >

303-4 排水

該当箇所

[水](#) >

[ESGパフォーマンスデータ>環境](#) >

303-5 水消費

該当箇所

[水](#) >

[ESGパフォーマンスデータ>環境](#) >

GRI 304: 生物多様性 2016

304-1 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト

該当箇所

[生物多様性](#) >

304-2 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト

該当箇所

[生物多様性](#) >

304-3 生息地の保護・復元

該当箇所

[生物多様性](#) >

304-4 事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種

該当箇所

[生物多様性](#) >

305-1 直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)

該当箇所

[GHG・エネルギー](#) >[ESGパフォーマンスデータ>環境](#) >

305-2 間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)

該当箇所

[GHG・エネルギー](#) >[ESGパフォーマンスデータ>環境](#) >

305-3 その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)

該当箇所

[GHG・エネルギー](#) >[ESGパフォーマンスデータ>環境](#) >

305-4 温室効果ガス (GHG) 排出原単位

該当箇所

[GHG・エネルギー](#) >[ESGパフォーマンスデータ>環境](#) >

305-5 温室効果ガス (GHG) 排出量の削減

該当箇所

[GHG・エネルギー](#) >[ESGパフォーマンスデータ>環境](#) >

305-6 オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量

該当箇所

[INPUT⇒OUTPUT データ詳細](#) [ESGパフォーマンスデータ>環境](#) >

305-7 窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物

該当箇所

[環境負荷物質](#) >[INPUT⇒OUTPUT データ詳細](#) [ESGパフォーマンスデータ>環境](#) >

306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト

該当箇所

[産業廃棄物](#) >[INPUT⇒OUTPUT データ詳細](#) [ESGパフォーマンスデータ>環境](#) >

306-2 廃棄物関連の著しいインパクトの管理

該当箇所

—

備考

[産業廃棄物](#) >

306-3 発生した廃棄物

該当箇所 産業廃棄物 > INPUT⇒OUTPUT データ詳細  ESGパフォーマンスデータ>環境 >
306-4 処分されなかった廃棄物
該当箇所 産業廃棄物 > INPUT⇒OUTPUT データ詳細  ESGパフォーマンスデータ>環境 >
306-5 処分された廃棄物
該当箇所 産業廃棄物 > INPUT⇒OUTPUT データ詳細  ESGパフォーマンスデータ>環境 >

GRI 307: 環境コンプライアンス 2016

307-1 環境法規制の違反
該当箇所 ESGパフォーマンスデータ>環境 > 環境会計・コンプライアンス >

GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント 2016

308-1 環境基準により選定した新規サプライヤー	
該当箇所 —	備考 取引先評価と改善支援 >
308-2 サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	
該当箇所 取引先評価と改善支援 >	

400シリーズ（社会項目）

GRI 401: 雇用 2016

401-1 従業員の新規雇用と離職
該当箇所 ESGパフォーマンスデータ>社会 >
401-2 正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当
該当箇所 従業員エンゲージメント>生産的な職場環境の整備 >
401-3 育児休暇
該当箇所 ESGパフォーマンスデータ>社会 >

GRI 402: 労使関係 2016

402-1 事業上の変更に関する最低通知期間

該当箇所

[従業員エンゲージメント](#) > 率直な対話と相互理解に基づく労使関係 >

GRI 403: 労働安全衛生 2018

403-1 労働安全衛生マネジメントシステム

該当箇所

[レスポンスシブル・ケア マネジメント](#) > マネジメントシステム >

[安全・保安](#) > マネジメントシステム >

[労働衛生](#) > マネジメントシステム >

403-2 危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査

該当箇所

[安全・保安](#) > 重大事故防止 >

[プロダクトシュワードシップ](#) > 安全な製品の提供 >

[労働衛生](#) > 有害物質ばく露防止 >

403-3 労働衛生サービス

該当箇所

[安全・保安](#) > 重大事故防止 >

[プロダクトシュワードシップ](#) > 安全な製品の提供 >

[労働衛生](#) > 有害物質ばく露防止 >

403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション

該当箇所

[安全・保安](#) > マネジメントシステム >

[労働衛生](#) > マネジメントシステム >

403-5 労働安全衛生に関する労働者研修

該当箇所

[安全・保安](#) > 教育・訓練 >

[安全・保安](#) > 技術研修センター >

[プロダクトシュワードシップ](#) > 教育 >

[労働衛生](#) > 健康重視経営 >

403-6 労働者の健康増進

該当箇所

[労働衛生](#) > 健康重視経営 >

403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和

該当箇所

[安全・保安](#) > 重大事故防止 >

[プロダクトシュワードシップ](#) > 安全な製品の提供 >

[労働衛生](#) > 有害物質ばく露防止 >

403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者

該当箇所

[安全・保安>マネジメントシステム](#) >

[労働衛生>マネジメントシステム](#) >

403-9 労働関連の傷害

該当箇所

[安全・保安>事故・労働災害](#) >

[ESGパフォーマンスデータ>社会](#) >

403-10 労働関連の疾病・体調不良

該当箇所

[労働衛生>マネジメントシステム](#) >

GRI 404: 研修と教育 2016

404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間

該当箇所

[ESGパフォーマンスデータ>社会](#) >

[安全・保安>教育・訓練](#) >

[人材ポートフォリオ変革>人材・組織開発](#) >

404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム

該当箇所

[人材ポートフォリオ変革>人材・組織開発](#) >

404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合

該当箇所

[従業員エンゲージメント>評価・報酬](#) >

[ESGパフォーマンスデータ>社会](#) >

GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016

405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ

該当箇所

[コーポレート・ガバナンス](#) >

[企業文化変革>ダイバーシティ](#) >

[ESGパフォーマンスデータ>社会](#) >

[ESGパフォーマンスデータ>ガバナンス](#) >

405-2 基本給と報酬総額の男女比

該当箇所

[ESGパフォーマンスデータ>社会](#) >

GRI 406: 非差別 2016

406-1 差別事例と実施した救済措置

該当箇所

[ESGパフォーマンスデータ>ガバナンス](#) >

GRI 407: 結社の自由と団体交渉 2016

407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー

該当箇所

—

備考

[三井化学グループ持続可能な調達ガイドライン](#)  に記載の内容をお取引先に要請している。

[取引先評価と改善支援](#) >

GRI 408: 児童労働 2016

408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー

該当箇所

—

備考

[三井化学グループ持続可能な調達ガイドライン](#)  に記載の内容をお取引先に要請している。

[取引先評価と改善支援](#) >

GRI 409: 強制労働 2016

409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー

該当箇所

—

備考

[三井化学グループ持続可能な調達ガイドライン](#)  に記載の内容をお取引先に要請している。

[取引先評価と改善支援](#) >

GRI 410: 保安慣行 2016

410-1 人権方針や手順について研修を受けた保安要員

該当箇所

—

備考

[人権の尊重](#) >

GRI 411: 先住民族の権利 2016

411-1 先住民族の権利を侵害した事例

該当箇所

—

GRI 413: 地域コミュニティ 2016

413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所

該当箇所

—

備考

[社会活動>地域社会との共生](#) >

413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所

該当箇所 —	備考 重大事故防止 >
-----------	--------------------------------

GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016

414-1 社会的基準により選定した新規サプライヤー	
該当箇所 —	備考 取引先評価と改善支援 >
414-2 サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	
該当箇所 取引先評価と改善支援 >	

GRI 415: 公共政策 2016

415-1 政治献金	
該当箇所 ESGパフォーマンスデータ>ガバナンス >	

GRI 416: 顧客の安全衛生 2016

416-1 製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	
該当箇所 —	備考 プロダクトシュワードシップ > 製品とサービスの品質 >
416-2 製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	
該当箇所 プロダクトシュワードシップ > 製品とサービスの品質 > ESGパフォーマンスデータ>社会 >	

GRI 417: マーケティングとラベリング 2016

417-1 製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	
該当箇所 Blue Value® / Rose Value® > プロダクトシュワードシップ > 製品とサービスの品質 > 物流 >	
417-2 製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	
該当箇所 プロダクトシュワードシップ > 製品とサービスの品質 > ESGパフォーマンスデータ>社会 >	

417-3 マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例

該当箇所

該当する事例はありませんでした。

GRI 418: 顧客プライバシー 2016

418-1 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立

該当箇所

[ESGパフォーマンスデータ>ガバナンス](#) >

社外評価・サステナブルファイナンス

社外評価等

サステナブルファイナンス

社外評価等

ESG投資インデックス

三井化学グループは、社会と当社グループの持続可能な発展を目指した取り組みが評価され、下記のESG投資インデックスに採用されました。(2025年9月時点)

Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index

Dow Jones Best-in-Class Indices※  は、米国のS&P Dow Jones Indices社による世界の代表的なESG投資指数です。経済・環境・社会の側面から企業の持続可能性（サステナビリティ）を評価し、総合的にすぐれた企業を選定されます。Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific は、アジア・太平洋地域の主要企業約600社から上位20%が選定されています。

※ Dow Jones Sustainability Indices (DJSI) は、2025年2月にDow Jones Best-in-Class Indicesに名称変更されました。

[「Dow Jones Sustainability Asia/Pacific Index」の構成銘柄に7年連続で採用](#) >

FTSE4Good Index Series

FTSE4Good Global Index Series  は、ロンドン証券取引所グループのFTSE Russell社が作成する株価指数で、環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応にすぐれた企業のパフォーマンスを反映しています。



FTSE4Good

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan Index  はFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

なお、この指数は年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESG指数に選定されています。



FTSE Blossom
Japan Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russellにより構築された**FTSE Blossom Japan Sector Relative Index**  は、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。また低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI経営品質スコアにより改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れています。

なお、この指数は年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESG指数に選定されています。



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

MSCI Selection Indexes※  は、MSCIのESGリサーチに基づいて構築され、様々なESGリスクを包括的に市場ポートフォリオに反映したESG総合型指数です。各業種においてESG評価が相対的に高い企業で構成されます。

※ MSCI ESG Leaders Indexes は、2025年2月にMSCI Selection Indexesに名称変更されました。



MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数  は、MSCIのESGリサーチに基づいて構築され、様々なESGリスクを包括的に市場ポートフォリオに反映したESG総合型指数です。各業種においてESG評価が相対的に高い企業で構成されます。
なお、この指数は年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESG指数に選定されています。

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株女性活躍指数（WIN）

MSCI日本株女性活躍指数（WIN）  は、女性活躍推進法により開示される女性雇用に関するデータに基づき、各業種から性別多様性スコアが高く、女性活躍への取り組みを推進している企業で構成されています。
なお、この指数は年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESG指数に選定されています。

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数  は、日本市場の動向を示す代表的な株価指数であるTOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目して、構成銘柄のウェイトを決定する指数です。
なお、この指数は年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESG指数に選定されています。



Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index (GenDi J)

Morningstar GenDi J指数  は、Equileapが提供するデータと評価手法を活用し、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点をおいて構成銘柄のウェイトを決定する指数です。
なお、この指数は年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESG指数に選定されています。

JPX日経インデックス人的資本100

JPX日経インデックス人的資本100  は、JPX日経インデックス400の構成銘柄のうち、人的資本に関する開示や取り組みを充実させている上位100社で構成される指数です。JPX総研と日本経済新聞社が、ドイツに本拠を置くESG評価会社であるESG Book社がSASBに関する情報開示を踏まえて算出する人的資本スコアをベースとして、共同で算出を行っています。



SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント社のサステナブル運用  は、ESG評価が高い企業に幅広く投資する、年金基金・機関投資家向けの責任投資プロダクトです。調査会社によるESG評価を重視して投資銘柄を独自に設定した「SOMPOサステナビリティ・インデックス」に基づいて保有ウェイトを決定する長期投資志向の運用を行っています。



その他の主な社外評価

S&P Global社「The Sustainability Yearbook 2025」で「Yearbook Member」に選定

三井化学は、世界的な信用格付会社である米S&P Global社による世界有数のサステナビリティ格付け「The Sustainability Yearbook 2025」において、化学業界内で特に評価の高い上位15%の企業として「Yearbook Member」に選定されました。S&P Global社は毎年、世界の企業を対象にガバナンス・経済、環境、社会の観点で企業のサステナビリティを評価して、特に優秀なサステナビリティ先進企業を掲載・表彰する「The Sustainability Yearbook」を発行しています。

S&P Global社「The Sustainability Yearbook 2025」で「Yearbook Member」に選定



環境省「第6回ESGファイナンス・アワード・ジャパン」にて「環境サステナブル企業」に4年連続で選定

三井化学は、環境省が主催する「第6回ESGファイナンス・アワード・ジャパン」環境サステナブル企業部門において、「環境サステナブル企業」に選定されました。本アワードは、環境サステナブル経営に取り組む企業を評価・表彰し、その内容をESG金融や環境サステナブル経営に取り組む多くの関係者と共有することを目的として創設されました。第3回（2022年）より開示充実度が一定の基準を満たす企業を「環境サステナブル企業」として選定しており、当社は開始から4年連続の選定となりました。

三井化学、環境省主催ESGファイナンス・アワード・ジャパンにて「環境サステナブル企業」に4年連続で選定



EcoVadis社のサステナビリティ評価で「シルバー」を取得

三井化学は、国際的なサステナビリティ規格に基づいた独自基準によって団体・企業のサステナビリティを包括的に評価する信頼性の高い共同プラットフォームを提供するEcoVadis社のサステナビリティ評価において、全評価対象の上位15%に与えられる「シルバー」評価を取得しました。



大和IR「2024年 インターネットIR表彰」にて「サステナビリティ部門」優秀賞を受賞

三井化学は、大和インベスター・リレーションズ(株)（以下、「大和IR」）による「2024年インターネットIR表彰」において、サステナビリティ部門優秀賞に選定されました。「インターネットIR表彰」とは大和IRが上場企業のIRサイトを独自の基準で評価・採点し、特に優秀なIRサイトを構築、情報開示ならびにコミュニケーション活動で有効に活用している企業を表彰する制度です。「サステナビリティ部門」では、上場企業4,098社のうち表彰対象企業として選出された164社を対象に評価・採点が行われ、当社は32社が対象となる優秀賞に選出されました。



「Gomez ESGサイトランキング 2025」にて「ESGサイト優秀企業」に選定

三井化学は、(株)ブロードバンドセキュリティによる「Gomez ESGサイトランキング2025」において、ESGサイト優秀企業に選出されました。「Gomez ESGサイトランキング」は、世界的なサステナビリティへの関心やESG投資の拡大を背景に、上場企業がインターネット上で株主・投資家を含む様々なステークホルダーに向けた広報活動を行うためのウェブサイト（ESGサイト）の使いやすさや情報の充実度を評価することを目的として実施され、最終ノミネート企業185社中、当社は総合第28位を獲得しました。



THE INCLUSION OF MITSUI CHEMICALS, INC. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF MITSUI CHEMICALS, INC. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

社外評価・サステナブルファイナンス

社外評価等

サステナブルファイナンス

サステナブルファイナンス

三井化学グループは、目指す未来社会に向けた取り組みのための資金調達手段の多様化の一環として、下記のサステナブルファイナンスを活用しています。(2025年9月時点)

三井住友銀行「ESG/SDGs評価型シンジケート・ローン」

ESG/SDGs評価シンジケート・ローンは、(株)三井住友銀行と(株)日本総合研究所が作成した基準に基づき、顧客のESGやSDGsの取り組みや情報開示の状況を評価する金融商品であり、当社のESG/SDGs評価結果に賛同いただいた金融機関によって組成されています。当社の取り組みは、環境(E)、社会(S)及びガバナンス(G)の各項目について非常に高い水準であると判断され、サステナビリティに向けた企業経営において、大変優れた取り組みと情報開示を実施しているとの評価を受けました。

概要

借入額	200億円
借入時期	2019年2月（契約継続中）
借入人	三井化学(株) プレスリリース
貸出人	シンジケーション方式（アレンジャー：(株)三井住友銀行） プレスリリース 
フレームワーク	(株)三井住友銀行・(株)日本総合研究所による独自評価

三井住友信託銀行「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。本ファイナンスでは、当社の「①Blue Value®製品を通じた社会、環境、経済への貢献」、「②Rose Value®製品を通じた社会、環境、経済への貢献」、「③環境保全（GHG・エネルギー、化学物質等の排出量削減）・化学物質管理」、「④労働における安全・保安および衛生」、「⑤人材の活用」の5項目のインパクトを選定し、その進捗・成果を三井化学レポート等にて開示することでモニタリングが実施されます。

概要

借入額	150億円
借入時期	2020年6月（契約継続中）
借入人	三井化学(株) プレスリリース
貸出人	シンジケーション方式（アレンジャー：三井住友信託銀行(株)） プレスリリース 
フレームワーク	UNEP FI「ポジティブ・インパクト金融原則」
第三者評価機関	(株)日本格付研究所 第三者意見書 

日本政策投資銀行「健康経営格付融資」

健康経営格付融資は、(株)日本政策投資銀行独自の評価システムにより、従業員の健康配慮への取り組みが優れた企業を評価・選定するという「健康経営格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資メニューです。当社は最高ランクの格付（従業員の健康配慮への取り組みが特に優れている）を取得し、それに基づく融資を受けました。

概要

借入額	100億円
借入時期	2022年1月（契約継続中）
借入人	三井化学(株) プレスリリース
貸出人	(株)日本政策投資銀行 プレスリリース 
フレームワーク	(株)日本政策投資銀行「健康経営（ヘルスマネジメント）格付」

日本政策投資銀行「対話型サステナビリティ・リンク・ローン」

対話型サステナビリティ・リンク・ローンは、貸出人である(株)日本政策投資銀行が対話を通じて借入人のサステナビリティ経営高度化に資する適切なKPIとサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）の設定をサポートするとともに、貸出期間中の定期的な対話によりSPTの達成に向けた伴走を行う融資メニューです。本ローンでは、当社の主要グループ会社であるプライムポリマーが実施するポリプロピレン（PP）製造設備のビルド&スクラップを通じたCO₂排出量削減について以下のKPI・SPTを設定しました。

KPI	プライムポリマー市原工場・大阪工場・姉崎工場でのPP製造におけるCO ₂ 排出量
SPT	上記KPIの2030年度23.8%削減（2013年度比）

概要

借入額	100億円
借入時期	2022年10月（契約継続中）
借入人	(株)プライムポリマー プレスリリース
貸出人	(株)日本政策投資銀行 プレスリリース 
フレームワーク	Loan Market Association「サステナビリティ・リンク・ローン原則」 環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」
レポートニング	対話報告書 

みずほ銀行「Mizuho Eco Finance」

「Mizuho Eco Finance」は、脱炭素社会への移行に向けた取り組みを企業と共に促進することを目的とした環境評価融資商品です。みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)が開発した環境評価モデルを用いて、企業の取り組みや指数をスコアリングし、一定のスコア以上を満たした企業に対し融資を行うものです。当社は、2019年1月にTCFD提言への賛同を表明していること、気候変動対応方針を策定しサプライチェーン全体でのGHG削減に取り組んでいること、進捗として年度ごとにGHG排出量を算出し開示していることなど、評価モデルに使用している指標において高い水準で満たしている点が評価され、契約締結に至りました。

概要

借入額	200億円
借入時期	2024年2月（契約継続中）
借入人	三井化学(株) プレスリリース
貸出人	シンジケーション方式（アレンジャー：(株)みずほ銀行） プレスリリース 
フレームワーク	(株)みずほ銀行・みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)「Mizuho Eco Finance フレームワーク」

編集方針



三井化学のサステナビリティサイトは、社会と当社グループの持続可能な発展に向けた取り組みをステークホルダーの皆様に理解していただくことを目的として、経営の3軸（経済・環境・社会）のうち、主に環境および社会に関する取り組みを掲載しています。ウェブサイトの特性を活かし、方針や体制、活動内容、数値データなどの情報を網羅的に掲載するよう努めています。また、毎年10月時点のサステナビリティサイトのPDF版を該年度の[三井化学グループ ESGレポート](#)としてアーカイブしています。

※ 当社グループの目指す中長期的な価値創造に関する活動をご理解いただくために、経営3軸の戦略および実績の統合的な報告を目指した[三井化学レポート](#)を発行していますので合わせてご参照ください。

「三井化学グループ ESGレポート2025」について

算定範囲

三井化学グループを基本とし、それ以外の場合は本文に記載しました。なお、GHG・エネルギー、産業廃棄物・大気・水、安全・保安に関するデータの算定範囲は次の通りです。

* 会社名・組織名は掲載当時。

GHG・エネルギーデータ算定範囲（順不同）

三井化学㈱および以下の国内関係会社、海外関係会社

国内関係会社

- 三井化学クロップ&ライフソリューション㈱^{※1}
- エムシークロップ&ライフ化成㈱
- エム・エーライフマテリアルズ㈱^{※1※2}
- サンレックス工業㈱
- ㈱東洋ビューティサプライ
- 三井化学ファイン㈱^{※1}
- 大正エム・ティ・シー^{※1}
- サンメディカル㈱
- 北海道三井化学㈱
- 三井化学サンアロイ㈱
- ジャパンコンボジット㈱^{※1}
- 共和工業㈱
- ㈱アーク
- 三井化学産資㈱^{※1}
- 日本テンサー㈱^{※1}
- 三井化学ICTマテリア㈱^{※1}
- 三井化学EMS㈱
- 作新工業㈱
- 三井化学エムシー㈱
- 山本化成㈱^{※1}

- 日本アルキルアルミ^{※1}
- 本州化学工業^{※1}
- プライムポリマー^{※1※3}
- 日本エボリュエ^{※1}
- 日本エポキシ樹脂製造^{※1}
- 千葉ケミカル製造有限責任事業組合^{※1}
- 大阪石油化学^{※1}
- 下関三井化学^{※1}
- 東洋燐酸^{※1}
- 三井化学分析センター^{※1}
- 三井化学オペレーションサービス^{※1}
- 三西開発^{※1※4}
- 三井エムシー・ビジネスサポート^{※1}

海外関係会社

- Mitsui Hygiene Materials (Thailand) Co., Ltd
- Asahi Kasei Spunbond Thailand Co., Ltd.
- SDC Technologies, Inc.
- COTEC GmbH
- Coburn Technologies, Inc.
- Coburn Technologies Limited^{※1}
- SDC Technologies Asia Pacific, Pte. Ltd.
- Acomon s.r.l.
- ML Tech Co., Ltd
- Yongsan Mitsui Chemicals Inc.
- Kulzer, LLC
- Kulzer GmbH
- Scientific Glass GmbH
- Kulzer S.R.L.
- Kulzer Dental Ltd.
- Cavex Holland B.V.
- Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.
- 張家港保稅區三井允拓複合材料有限公司
- 三井化学功能複合塑料（上海）有限公司
- Advanced Composites, Inc.
- Advanced Composites Mexicana, S.A. de C.V.
- Grand Siam Composites Co., Ltd.
- 三井化学複合塑料（中山）有限公司
- Mitsui Prime Advanced Composites India, Pvt. Ltd.
- Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Indústria e Comércio de Compostos Plásticos S.A.
- Mitsui Prime Advanced Composites Europe B.V.
- Kyowa Industrial Co. Ltd., USA
- ARRK Mexico, S.A. de C.V.
- ARRK Europe Ltd.
- ARRK LCO Protomoule SAS
- SPG Pre-Series Tooling & Prototyping B.V.
- ARRK Taiwan Co., Ltd
- ARRK Dongguan Co. Ltd.
- ARRK Corporation (Thailand) Ltd.
- 三井艾喜縵機能膜股份有限公司
- MCTI Scientex Solar Sdn. Bhd.
- Mitsui Chemicals Scientex Sdn. Bhd.
- Thai Mitsui Specialty Chemicals Co., Ltd.
- Anderson Development Company
- Hi-Bis GmbH
- Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.
- 天津天寰ポリウレタン有限公司
- 佛山三井化学聚氨酯有限公司
- Mitsui Chemicals Polyurethanes Malaysia Sdn. Bhd.
- PT. Mitsui Chemicals Polyurethanes Indonesia

※1 事業所の一部または全部が、三井化学^{※2}（または関係会社）の事業所内に所在するため、当該事業所分は三井化学^{※2}（または関係会社）のデータに含まれる。

※2 技術本部技術2部は除く。

※3 姉崎工場は除く。

※4 不知火ゴルフ場は除く。



三井化学㈱および以下の国内関係会社、海外関係会社

国内関係会社

- 三井化学クロップ&ライフソリューション㈱^{※1}
- エムシークロップ&ライフ化成㈱^{※2}
- エム・エーライフマテリアルズ㈱^{※1※3}
- サンレックス工業㈱
- ㈱東洋ビューティサプライ
- 三井化学ファイン㈱^{※1}
- 大正エム・ティ・シー㈱^{※1}
- サンメディカル㈱
- 北海道三井化学㈱
- 三井化学サンアロイ㈱
- ジャパンコンボジット㈱^{※4}
- 共和工業㈱
- ㈱アーク
- 三井化学産資㈱^{※1}
- 日本テンサー㈱^{※2}
- 三井化学ICTマテリア㈱^{※1}
- 作新工業㈱
- 三井化学エムシー㈱
- 山本化成㈱
- 本州化学工業㈱
- 日本アルキルアルミ㈱^{※1}
- プライムポリマー㈱^{※1※5}
- 日本エボリュウ㈱^{※1}
- 日本エボキシ樹脂製造㈱^{※1}
- 千葉ケミカル製造有限責任事業組合^{※1}
- 大阪石油化学㈱^{※1}
- 下関三井化学㈱
- 東洋燐酸㈱^{※1}
- ㈱三井化学分析センター^{※1}
- ㈱三井化学オペレーションサービス^{※1}
- ㈱エムシー・ビジネスサポート^{※1}

海外関係会社

- Mitsui Hygiene Materials (Thailand) Co., Ltd
- SDC Technologies, Inc.
- FSI Coating Technologies, Inc.^{※1}
- COBURN TECHNOLOGIES LIMITED
- Acomon s.r.l.
- ML Tech Co., Ltd
- Kulzer, LLC
- Kulzer GmbH
- Scientific Glass GmbH
- Kulzer S.R.L.
- Kulzer Dental Ltd.
- Cavex Holland B.V.
- Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.^{※1}
- 張家港保税區三井允拓複合材料有限公司
- 三井化学功能複合塑料（上海）有限公司
- Advanced Composites, Inc.
- Advanced Composites Mexicana, S.A. de C.V.
- Grand Siam Composites Co., Ltd.
- 三井化学複合塑料（中山）有限公司
- Mitsui Prime Advanced Composites India, Pvt. Ltd.
- Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Indústria e Comércio de Compostos Plásticos S.A.

- Mitsui Chemicals Scientex Sdn. Bhd.
- Thai Mitsui Specialty Chemicals Co., Ltd.
- Anderson Development Company
- Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.^{※1}
- 天津天寰ポリウレタン有限公司
- 佛山三井化学聚氨酯有限公司
- Mitsui Chemicals Polyurethanes Malaysia Sdn. Bhd.
- PT. Mitsui Chemicals Polyurethanes Indonesia

※1 事業所の一部または全部が、三井化学㈱（または関係会社）の事業所内に所在するため、当該事業所分は三井化学㈱（または関係会社）のデータに含まれる。

※2 北上工場は除く。

※3 技術本部技術2部は除く。

※4 成田工場は除く。

※5 姉崎工場は除く。

安全・保安データ算定範囲（順不同）



三井化学㈱および以下の国内関係会社、海外関係会社

国内関係会社

- 三井化学クロップ&ライフソリューション㈱
- エムシークロップ&ライフ化成㈱
- ㈱東洋ビューティサプライ
- 三井化学ファイン㈱[※]
- 大正エム・ティ・シー㈱[※]
- サンメディカル㈱
- 北海道三井化学㈱
- 三井化学サンアロイ㈱
- 共和工業㈱
- ㈱アーク
- 三井化学産資㈱
- 三井化学ICTマテリア㈱
- エム・エーライフマテリアルズ㈱
- サンレックス工業㈱
- 三井化学EMS㈱
- 作新工業㈱
- 三井化学エムシー㈱
- ジャパンコンボジット㈱
- 山本化成㈱
- 活材ケミカル㈱
- 本州化学工業㈱
- 三井・ケマーズ フロロプロダクツ㈱[※]
- 日本アルキルアルミ㈱[※]
- プライムポリマー㈱[※]
- 日本エポリユ㈱[※]
- 日本エポキシ樹脂製造㈱[※]
- 大阪石油化学㈱[※]
- 下関三井化学㈱
- ㈱三井化学分析センター[※]
- ㈱三井化学オペレーションサービス[※]
- 三西開発㈱[※]
- ㈱エムシー・ビジネスサポート[※]

海外関係会社

- SDC Technologies, Inc.
- SDC Technologies Asia Pacific, Pte. Ltd.
- Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.
- 張家港保税區三井允拓複合材料有限公司
- 三井化学功能複合塑料（上海）有限公司
- Advanced Composites, Inc.
- Advanced Composites Mexicana, S.A. de C.V.
- Grand Siam Composites Co., Ltd.
- 三井化学複合塑料（中山）有限公司
- Mitsui Prime Advanced Composites India, Pvt. Ltd.

- Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Indústria e Comércio de Compostos Plásticos S.A.
- Mitsui Prime Advanced Composites Europe B.V.
- Mitsui Hygiene Materials (Thailand) Co., Ltd
- Asahi Kasei Spunbond Thailand Co., Ltd.
- Mitsui Chemicals Scientex Sdn. Bhd.
- Thai Mitsui Specialty Chemicals Co., Ltd.
- Anderson Development Company
- Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.
- 天津天寰ポリウレタン有限公司
- 佛山三井化学聚氨酯有限公司
- Mitsui Chemicals Polyurethanes Malaysia Sdn. Bhd.PT. Mitsui Chemicals Polyurethanes Indonesia

※ 事業所の一部または全部が、三井化学㈱の事業所内に所在するため、当該事業所分は三井化学㈱のデータに含まれる。

報告期間

2024年度（2024年4月～2025年3月）
ただし、一部についてはそれ以外の期間の活動も含んでいます。

報告サイクル、前回発行した報告書の日付

年次、2024年10月

参考にしたガイドライン

GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード

[GRIスタンダード内容索引](#) >

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

[TCFD提言への対応](#) >

第三者保証

各種ESGデータについて、毎年、第三者保証を取得しています。

[独立した第三者保証報告書（PDF：255 KB）](#) 

[算定報告書（PDF：280 KB）](#) 

2024年11月12日
意見書番号：SGS24/101

三井化学株式会社
東京都中央区八重洲 2-2-1
東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー
代表取締役社長
橋本 修 様

SGSジャパン株式会社（以下、当社）は、三井化学株式会社（以下、組織）からの依頼に基づき、組織が作成した「三井化学グループESGレポート2024」（以下、ESGレポート2024）に記載される★の付されたサステナビリティデータ（以下、ステートメント）について、限定的保証業務を実施した。

組織の責任

組織は、組織が定めたステートメントの算定・報告規準（以下、組織の定めた規準。ESGレポート2024に記載。）に準拠してステートメントを作成する責任を負っている。なお、GHGの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全なため、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号8に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化された方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、実施した手続及び入手した証拠に基づいて、ステートメントに対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の公表した国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び国際保証業務基準（ISAE）3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して、限定的保証業務を行った。

当社が実施した手続は、当社の職業的専門家としての判断に基づいており、下記を含む。

- ステートメントの測定・集計・算定・報告方法に関する質問及び適切性の評価
- ステートメントとその基礎となる記録が一致していることの照合
- ステートメントに関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 定量的データに対する分析的手続きおよび質問
- 大阪工場および下関三井化学株式会社の現地調査
- 組織の見積りを開発する方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかの評価

※見積りの基礎となったデータのテスト・見積りを評価するための独自の見積りの開発を含めていない

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得たであろう保証ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、ESGレポート2024に記載されるステートメントが、組織の定める規準に準拠して作成されていないと信じさせる事項は、全ての重要な点において認められなかった。

SGSジャパン株式会社

神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134

横浜ビジネスパーク ノーススクエア I

ビジネスアシュアランス

認証・認定統括責任者

竹内 裕二



本書面は、SGSジャパン株式会社によってwww.sgs.com/terms_and_conditions.htmで参照することができる「認証サービスの一般条件」に従って発行されたものであり、「認証サービスの一般条件」に規定されている責任の制限と補償に関する条項および管轄に関する条項等に従います。この書面に記載された内容は検証を行った時点におけるまた適用される場合は組織の指示の範囲内における確認内容を示しています。組織およびこの書面に関するSGSジャパン株式会社の責務は取引文書におけるすべての権利および義務の遂行から、免除させるものではありません。本書面の内容または体裁について、許可なく偽造、変造または改ざんすることは違法であり違反した場合には法令に基づくあらゆる範囲において罰せられる可能性があります。

算定報告書

三井化学株式会社

1. 算定対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日
(GHG排出量(Scope3)のみ 2022年4月1日～2023年3月31日)

2. 算定結果

算定対象	算定範囲	数値	算定方法/算定対象の定義
GHG排出量(Scope1)	① 三井化学	① 3,537 千t-CO2	GHGプロトコルに準拠し、エネルギー起源CO2、非エネルギー起源CO2およびCO2以外の温室効果ガス(メタン、一酸化二窒素、パーフルオロカーボン類、ハイドロフルオロカーボン類、六フッ化硫黄、三フッ化窒素)排出量を算出。 敷地外の移動体の燃料および一部の非常用発電機の燃料は除く。
	② 国内関係会社 31社	② 117 千t-CO2	
GHG排出量(Scope2)	① 三井化学	① 534 千t-CO2	GHGプロトコルに準拠し、エネルギー起源CO2をマーケットベースで算出。 一部の他社に販売した電力は除く。
	② 国内関係会社 31社	② 146 千t-CO2	
エネルギー消費量	① 三井化学	① 67.8 GJ	エネルギー消費量を算出。 地縁的一体算書を締結する拠点においては、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律により算出。
	② 国内関係会社 31社	② 5.3 GJ	
GHG排出量(Scope3:カテゴリー12 販売した製品の廃棄)	① 三井化学	① 2,034 千t-CO2	三井化学ブランドの販売製品のうち、プラスチック製品、ポリマー原料製品、潤滑油製品について、製品本体に限定して算出。
有害廃棄物量	① 三井化学	① 9.8 千t	廃棄物処理法が定める「特別管理産業廃棄物」の工場外有害廃棄物排出量。
	② 国内関係会社 22社	② 13.4 千t	
	③ 海外関係会社 28社	③ 7.3 千t	
	④ 三井化学グループ 51社	④ 30.5 千t	
産業廃棄物埋立処分量	① 三井化学	① 0.7 千t	産業廃棄物(有価物を除く)のうち、埋立により最終処分された産業廃棄物の総発生量。
	② 国内関係会社 22社	② 0.4 千t	
	③ 海外関係会社 28社	③ 0.8 千t	
	④ 三井化学グループ 51社	④ 1.9 千t	
VOC排出量	① 三井化学	① 1,443 t	プラントから排出される揮発性有機化合物(VOC)の合計量。 国内は環境省が示す主なVOC100種および日本化学工業協会による「改正PRTR法第1種指定化学物質自主調査物質リスト」の物質、海外はVOC100種を含む。 年間使用量が100kg未満の物質は算定対象外。
	② 国内関係会社 22社	② 657 t	
	③ 海外関係会社 28社	③ 247 t	
	④ 三井化学グループ 51社	④ 2,347 t	
NOx排出量	① 三井化学	① 2,599 t	窒素酸化物の総発生量。 大気汚染防止法の対象となるばい煙発生施設対象。
	② 国内関係会社 22社	② 95 t	
	③ 海外関係会社 28社	③ 31 t	
	④ 三井化学グループ 51社	④ 2,725 t	
SOx排出量	① 三井化学	① 483 t	硫黄酸化物の総発生量。 大気汚染防止法の対象となるばい煙発生施設対象。
	② 国内関係会社 22社	② 17 t	
	③ 海外関係会社 28社	③ 24 t	
	④ 三井化学グループ 51社	④ 523 t	
COD,BOD排出量	① 三井化学	① 723 t	排水におけるCOD(生物化学的酸素要求量)・BOD(化学的酸素要求量)の総排出量。 国内はCOD、CODの計測がない場合はBODで算定。 海外はCODで算定。
	② 国内関係会社 22社	② 53 t	
	③ 海外関係会社 28社	③ 204 t	
	④ 三井化学グループ 51社	④ 980 t	

取水量計（地表水、地下水、海水、第三者の水）	① 三井化学 ② 国内関係会社 22社 ③ 海外関係会社 28社 ④ 三井化学グループ 51社	① 500.8 百万㎡ ② 25.2 百万㎡ ③ 2.0 百万㎡ ④ 528.0 百万㎡	取水量（地表水、地下水、海水、第三者の水）の合計。
内）地表水	① 三井化学 ② 国内関係会社 22社 ③ 海外関係会社 28社 ④ 三井化学グループ 51社	① 0.0 百万㎡ ② 1.9 百万㎡ ③ 0.0 百万㎡ ④ 1.9 百万㎡	取水量（地表水）の合計。
内）地下水	① 三井化学 ② 国内関係会社 22社 ③ 海外関係会社 28社 ④ 三井化学グループ 51社	① 0.5 百万㎡ ② 1.2 百万㎡ ③ 0.0 百万㎡ ④ 1.7 百万㎡	取水量（地下水）の合計。
内）海水	① 三井化学 ② 国内関係会社 22社 ③ 海外関係会社 28社 ④ 三井化学グループ 51社	① 413.9 百万㎡ ② 16.6 百万㎡ ③ 0.0 百万㎡ ④ 430.5 百万㎡	取水量（海水）の合計。
内）第三者の水	① 三井化学 ② 国内関係会社 22社 ③ 海外関係会社 28社 ④ 三井化学グループ 51社	① 86.4 百万㎡ ② 5.4 百万㎡ ③ 2.0 百万㎡ ④ 93.8 百万㎡	取水量（第三者の水）の合計。
基本給与の男女賃金差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）	三井化学	正社員 管理職 93.0 %	三井化学の正社員（出向者を除く）基本給与の男女差異。 [女性の年間基本給与÷男性の年間基本給与×100%]
		正社員 非管理職 102.4 %	
休業労災の度数率	三井化学グループ 47社	0.33	100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数。 [度数率＝災害被災者数×100万時間 / 全従業員の合計労働時間] 工場構内運転協力会社および三井化学の工事協力会社を含む。
労働災害での死亡者数	グループ従業員	0	労働災害によるグループ従業員の死亡者数。
	請負業者	0	労働災害による請負業者の死亡者数。 工場構内運転協力会社および三井化学の工事協力会社を含む。
重大事故件数	三井化学グループ 47社	0	重大事故発生件数。 重大事故：異常現象・事故のうち、石油化学工業協会の事故評価基準（CCPS 評価法）が定める強度レベルが18ポイント以上、または死亡をとまう事象。

環境データおよび安全・保安データの算定範囲詳細は、三井化学Webサイト「ESGレポート2024」編集方針にてご確認ください。

[編集方針](#) | [三井化学グループのサステナビリティ](#) | [サステナビリティ](#) | [三井化学株式会社 \(mitsuichemicals.com\)](#)